

2018年12月期・2019年3月期

# IFRSの 決算対策

- I** 収益認識、金融商品など  
今期から強制適用される会計基準の概要
- II** IFRS16号「リース」など  
公表済みで未発効の会計基準の概要
- III** 収益認識に関する取扱いの決定も  
IFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定の概要
- IV** 米国税制改正、英国EU離脱の影響など  
今期におけるその他の実務上の留意点

川西 昌博 (PwCあらた有限責任監査法人 公認会計士)

今号では、2018年12月期および2019年3月期向けのIFRSの決算対策をお届けする。IFRSにおける実務では、未発効の会計基準やIFRS解釈指針委員会が公表したアジェンダ決定にも留意する必要があるが、特に今期からは、IFRS15号「顧客との契約から生じる収益」やIFRS9号「金融商品」が強制適用されるため、大きな影響があると思われる。

そこで、これらの会計基準等の概要を解説するとともに、今期気をつけるべき点として、米国税制改正やプレグジットの影響も確認する。決算実務にお役立ていただきたい。